



世界文化遺産 「明治日本の 産業革命遺産」 登録10周年 記念シンポジウム

令和7年 7月6日(日) 13時30分~16時30分
東京国際フォーラム ホールB5
東京都千代田区丸の内三丁目5番1号



プログラム

13:30 開会（主催者挨拶）

13:50 基調講演

「ある革命の遺跡」

(REMAINS OF A REVOLUTION)

ニール・コソン 岡
(イングリッシュ・ヘリテージ元総裁)

「明治日本の産業革命遺産」の取り組みと今後について

加藤 康子 氏

(産業遺産情報センター長、一般財団法人産業遺産国民会議専務理事)

15:00 パネルディスカッション

「明治日本の産業革命遺産」その価値と次世代への継承
～世界文化遺産登録10周年を迎えて～

コーディネーター：今村 敬 氏
(内閣官房副長官補付内閣審議官)

パネリスト：加藤 康子 氏

バリー・ギャンブル 氏
(稼働資産を含む産業遺産に関する有識者会議オブザーバー)

後藤 治 氏

(工学院大学総合研究所教授、稼働資産を含む産業遺産に関する有識者会議委員)

島津 公保 氏

(一般財団法人産業遺産国民会議理事)

オンライン同時配信

申込方法

参加無料

定員：400名（先着順）

*募集定員に達し次第、締切となります

上記二次元コードよりお申込みください。

お申込 URL : https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLScVtg-LX2-gFOX-5vsxz2B4Pi01BhdQDbvoSV_KnhQ_1vHN-A/viewform?usp=header

オンライン視聴：https://twitcasting.tv/c:sangyo_isan



アクセス

東京国際フォーラム (〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目5番1号)

JR 有楽町駅より徒歩1分

東京駅より徒歩5分（京葉線東京駅と地下1階コンコースにて連絡）

地下鉄有楽町線 有楽町駅（地下1階コンコースにて連絡）

お問合せ先

一般財団法人 産業遺産国民会議

Tel:03-5318-0511 Mail : info@ncih.jp

【主催】「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会

【後援】内閣府 文化庁 外務省

世界文化遺産

「明治日本の産業革命遺産」

登録10周年記念シンポジウム

明治日本の産業革命遺産 その価値と次世代への継承 ~世界遺産登録10周年を迎えて~

基調講演 登壇者



イングリッシュ・ヘリテージ元総裁
二ル・コソン 氏

イギリスの独立行政法人イングリッシュ・ヘリテージの元総裁。産業遺産分野では世界の第一人者。1983年から1986年までグリニッジの国立海洋博物館の館長を、14年に渡りロンドンのサイエンス・ミュージアムの館長を務めた。

1994年、博物館や遺産分野での業績によりSirの称号を受け、1999年には英国政府の世界遺産リストの作成に携わり、数々の遺産の世界遺産登録に貢献。

2008年からは「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会（8県11市）専門家委員会の統括委員長を務め、「明治日本の産業革命遺産」の推薦および世界遺産登録へ貢献した。登録後は内閣官房産業遺産の世界遺産登録推進室のアドバイザーや「稼働資産を含む産業遺産に関する有識者会議」の委員として助言・指導を行っている。



産業遺産情報センター長
一般財団法人産業遺産国民会議専務理事
加藤 康子 氏

元内閣官房参与。国際会議通訳を経て、米国CBSニュース東京支社に勤務。ハーバードケネディスクール大学院都市経済学修士課程(MCRP)を修了後、日本にて起業。国内外の企業城下町の産業遺産研究に取り組む。

著書「産業遺産」(日本経済新聞社1998年)ほか、世界の企業城下町のまちづくりを鉱山・製鐵の街を中心に紹介。「エコノミスト」「学塔」「地理」など各誌に論文、エッセーを執筆。

明治日本の産業革命遺産世界遺産登録推薦書をはじめ、明治日本の産業革命遺産ダイジェストブックの執筆、「鉄がわかる本」「石炭がわかる本」「船がわかる本」「インターナショナルマニュアル」の監修、明治日本の産業革命遺産ARマップなど、明治日本の産業革命遺産関連の印刷物作成を多数手がける。

パネルディスカッション
にも登壇

パネルディスカッション 登壇者



内閣官房副長官補付内閣審議官
今村 敬 氏

1992年建設省入省後、住宅局・都市局を中心に建築・住宅・まちづくり行政に従事、建築基準法、建築物省エネ法、バリアフリー法、住宅品質確保法など数多くの法令の改正・制定作業を担当。2007年から2010年まで国連教育科学文化機関(ユネスコ)本部出向。

内閣官房産業遺産の世界遺産登録推進室において、登録後企画官を務め、産業遺産情報センターの設立に向けた検討業務などに携わった。

このほか宝塚市役所、内閣府地方創生推進事務局などにも勤務。直近は国土交通省住宅局建築指導課長として建築基準法、建築物省エネ法など建築法令の技術基準を統括。2024年7月より現職。



稼働資産を含む産業遺産に関する有識者会議オブザーバー
パリー・ギャンブル 氏

世界遺産コンサルタントで、特に産業遺産に造詣が深い。27年にわたり世界遺産のアドバイザーを務め、過去19年間は、ヨーロッパと日本における12の世界遺産登録推進に寄与してきた。

また、メキシコ、カリブ海諸国、南アフリカ、アメリカ合衆国、オーストラリアでも幅広く活動し、現在さらに4件の推薦についてアドバイスを行っている。

「明治日本の産業革命遺産」では2006年以来、推薦に関与し、2008年からは「九州・山口の近代化産業遺産群」世界遺産登録推進協議会（8県11市）専門家委員会の委員として、登録に向けた取組を支援、登録後はユネスコの勧告への対応や各構成資産の保全等の取り組みについて助言・指導を行っている。



工学院大学総合研究所教授
稼働資産を含む産業遺産に関する有識者会議委員
後藤 治 氏

1988年文化庁文化財保護部建造物課文部技官、95年同調査官、99年工学院大学工学部建築都市デザイン学科助教授、2005年同教授、11年学校法人工学院大学常務理事、17年～2024年12月同理事長。

2024年12月より現職（総合研究所教授は2018年から）。

専門は日本建築史、歴史的建造物の保存修復。

主な著書に「建築学の基礎6 日本建築史」（共立出版）、「都市の記憶を失う前に 建築保存待ったなし！」（自揚社、共著）、「それでも木密に住み続けたい路地裏で安全に暮らすための防災まちづくりの極意」（彰国社、共編著）など。



一般財団法人産業遺産国民会議理事
島津 公保 氏

株式会社島津興業元代表取締役。島津興業入社後、薩摩切子の販売、製造の責任者を経て、島津興業の副社長、社長に就任し、島津の歴史を守り、活かした観光事業を推進すると共に、鹿児島の歴史・文化価値の向上に努める。

平成11年から集成館事業の再評価としての「薩摩ルネッサンス事業」を推進。

現在は、文化立県鹿児島を目指して様々に活動中。

What's? 「明治日本の産業革命遺産」

「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」は2015年7月に世界文化遺産に登録され、

2025年に10周年を迎えます。明治以降の日本の近代化において重要な役割を果たした産業遺産群であり、

19世紀後半から20世紀初頭にかけ、わずか50年余りの短期間で産業化を成し遂げた、

世界でも類を見ないプロセスを物語るものです。

全国8県11市に点在する23の構成資産全体で世界遺産の価値を有しています。